



## 2023年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月15日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス  
 コード番号 9603 URL <https://www.his.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 本社経理財務本部長  
 定時株主総会開催予定日 2024年1月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

上場取引所 東

(氏名) 矢田 素史  
 (氏名) 花崎 理 TEL 050-1746-4188  
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年10月期の連結業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	251,866	76.4	1,397	-	1,446	-	△2,618	-
2022年10月期	142,794	-	△47,934	-	△49,001	-	△9,547	-

(注) 包括利益 2023年10月期 △124百万円 (-%) 2022年10月期 △2,424百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	△35.35	-	△5.4	0.3	0.6
2022年10月期	△130.00	-	△21.7	△11.9	△33.6

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 △143百万円 2022年10月期 △30百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	441,346	58,149	11.1	653.40
2022年10月期	414,984	56,636	11.4	641.24

(参考) 自己資本 2023年10月期 48,817百万円 2022年10月期 47,420百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	31,075	△46,393	△11,785	110,836
2022年10月期	△14,915	53,520	5,458	136,939

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年10月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00	-	14.2	-

### 3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	55.5	1,800	-	900	-	300	-	4.05
通期	350,000	39.0	9,000	544.2	7,200	397.9	5,200	-	70.20

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社 （社名）Cross Eホールディングス株式会社  
 除外 5社 （社名）株式会社エージーティ、H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC.、  
 H. I. S. (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD.、株式会社ミキ・トラベル、  
 H. I. S. エネルギーホールディングス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】21ページ「4. (5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年10月期	79,860,936株	2022年10月期	79,860,936株
2023年10月期	5,148,865株	2022年10月期	5,909,220株
2023年10月期	74,074,281株	2022年10月期	73,436,823株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年10月期の個別業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	132,882	232.5	340	—	△488	—	△741	—
2022年10月期	39,967	—	△20,536	—	△17,971	—	27,971	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期	△10.01	—
2022年10月期	380.90	327.46

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	320,487	42,776	13.3	570.34
2022年10月期	301,447	42,636	14.0	571.14

(参考) 自己資本 2023年10月期 42,611百万円 2022年10月期 42,236百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は【添付資料】2ページ「1. (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	21
(表示方法の変更) .....	21
(重要な会計上の見積り) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	24
(連結損益計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
5. その他 .....	32
(1) 役員の変動 .....	32

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における経営環境は、中東地域をめぐる情勢、海外景気の下振れに伴う影響や、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要であるものの、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。

このような状況の中、旅行業界においては、新型コロナウイルス感染症による出入国時の水際対策終了と感染症法上で「5類」に移行されたことから、訪日旅行と海外旅行といった国際的な往来による需要の回復がみられたほか、国内旅行でも全国旅行支援といった観光支援策が実施され、堅調な回復をみせました。

当社グループにおいては、生産性と収益性の向上や、基幹事業である日本発の海外旅行の需要拡大を図るため、売上の最大化にむけた人員配置や広告展開など、夏の繁忙期に向けた取り組み強化を推し進めました。

また、旅行を中心に幅広い事業の展開を通じて、グループ全体の持続的成長を実現するため、HIS Group Purpose “「心躍る」を解き放つ”の旗印のもと、これからもあらゆる出会いと繋がりを創出し、豊かでかけがえのない時間の創造、相互理解を促進することで、世界を近づけ、新たな価値の提供に努めていきます。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より、セグメントを従来の「旅行事業」「テーマパーク事業」「ホテル事業」「九州産交グループ」「エネルギー事業」の5セグメントから、「旅行事業」「テーマパーク事業」「ホテル事業」「九州産交グループ」の4セグメントに変更しております。このため、前連結会計年度との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は、「4 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

#### (旅行事業)

当連結会計年度における旅行市場は、海外では欧米マーケットを中心に活況に推移しました。日本においては、2022年10月より開始された政府の需要喚起策「全国旅行支援」による国内旅行の活性化をきっかけに、通期を通じて2019年水準の回復をみせました。海外旅行・訪日旅行市場においては、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行したことを受けて、各国の入国制限解除を含む水際対策の終了や国際航空便の復便により、日本と海外との双方向の旅行需要回復が顕著に表れた1年となりました。特に訪日旅行市場においては、円安の追い風を受け、月を追うごとにコロナ禍以前と同水準まで回復がみられました。当連結会計年度における日本人出国者数は、前期比410.5% (2019年比42.2%) の846万人、訪日外客数は前期比1,422.7% (2019年比69.4%) の2,219万人と、ピーク時であったコロナ禍以前と比較し、回復の動きが顕著に表れました。(出典：日本政府観光局(JNTO))

当社の海外旅行事業においては、HIS最大のセールである「初夢フェア2023」を皮切りに、「HIS海外旅行大感謝祭」を開催するなど、海外旅行需要喚起にむけたイベントを積極的に展開しました。また、観光誘致拡大を目的とした業務提携を韓国観光公社・カリフォルニア観光局・台湾観光庁・シンガポール政府観光局などと締結し、持続可能な観光の構築に向けた旅行商材の開発など、観光促進ならびに送客強化における協力体制を推進しました。新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行し、海外旅行に関わる水際対策が撤廃された5月には、夏のレジャー需要を後押しするキャンペーン「SUPER SUMMER SALE!」を開始し、パスポート申請代金の全額負担をはじめ、出発の30日・40日前から発生する取消料を15日前まで無料とするなどの施策を通じて集客強化を図り、コロナ明け初の大型旅行需要である夏休みが好調に推移したことで、旅行事業全体を牽引する規模にまで回復しました。

国内旅行事業においては、「全国旅行支援」対象商品の販売強化に加え、周遊プランをお得にする「ぐるり旅キャンペーン」や、お子さまの急病によるキャンセル料を無料にする施策を展開するなど、独自の特別施策を通じて、航空機を利用する沖縄・北海道・九州方面へのパッケージツアーの集客強化を図り、利益の最大化に努めました。また、流通チャネルのオンライン化の推進を図るとともに、航空券とホテルを組み合わせた「ダイナミックパッケージ」の取扱いが増加したこともあり、コロナ禍前の水準まで回復をみせました。

訪日旅行事業においては、インバウンド観光推進を目的として、地域におけるブランド力の向上と国内外でのプロモーションを展開し観光消費額の拡大を促進すべく、鹿児島県と熊本市と連携協定を締結するなど、観光誘客を推し進めました。また、HISの海外現地法人や欧米の旅行会社からのインセンティブ団体旅行が売上高を牽引しました。日本全国のアクティビティ商材を掲載するHIS訪日WEBサイトでは、53カ国からの個人旅行者よりご予約いただいております。自社主催の日帰りバスツアーなどが好調に推移しました。しかしながら、コロナ禍前のコアターゲットであった中国からの受客が戻っておらず、本格的な回復には至っておりません。

法人事業では、旅行需要の回復により、社員旅行、教育旅行、スポーツ旅行、業務渡航が大幅に改善いたしました。また企業との関係性強化につとめ、MICE運営のノウハウを活かした周年イベント・表彰式・入社式などビジネスイベントのサポートをはじめ、ソリューションビジネスの推進を行いました。また、官公庁・自治体を対象とした事業に関しましても、観光庁主導の観光再始動事業の採択や、海外支店ネットワークを活用した地域ブランディングなどのBPOの受託強化を図りました。

海外における旅行事業では、カナダに拠点を置く子会社が、本格的な旅行需要の回復を受け、引き続き業績を牽引しました。また、トルコのほか、インドネシア・タイ・ベトナム・マレーシア・フィリピンといった東南アジアの現地法人では、業務渡航を中心としたB2Bマーケットを強化したことで、アウトバウンド事業が回復をみせました。現地法人におけるインバウンド事業においては、日本からのパッケージツアーの受客が段階的に戻りつつあることから回復の動きがみられました。一方で、北米ではCanadian Collegeグループが総合医療と福祉サービスの職業育成プログラムに特化した学校「Stenberg College International」をグループ傘下にするなど、事業領域の拡大に努めました。加えて、京都府とのコラボレーションによる「はんなりカフェ」の運営を手掛けるタイ現地法人がバンコクに日本風居酒屋「満天の。」を開業させたほか、アメリカ現地法人では在ロサンゼルス・ジャパンハウス内に日本食懐石レストラン「UKA」をオープンさせ、食をメインとした日本文化を発信する事業を各地で展開し、ローカルマーケットへ向けた事業領域の拡大に努めました。

なお、当社グループの営業拠点数は、国内134拠点、海外58カ国113都市162拠点となりました。(2023年10月末日時点)

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,020億8百万円(前期比298.4%)、営業利益は8億3百万円(前期は営業損失286億29百万円)となりました。

#### (テーマパーク事業)

ラグーナテンボスでは、全国旅行支援の効果やアニメ「鬼滅の刃」とのタイアップイベントの開催、また夏期プールの早期オープンにおける集客力強化により、ラグナシア入園者数が前年比107.4%となりました。ショッピングモール「フェスティバルマーケット」では「RE:BORN PROJECT」と題し、6店舗を新店オープン・リニューアルオープンし、商圈拡大による集客力向上に努めました。

なお、これまでテーマパーク事業として展開していたハウステンボスは、2022年9月30日をもって全株式の譲渡を完了しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は33億56百万円(前期比15.8%)、営業利益は1億60百万円(前期は営業利益1億83百万円)、EBITDAベースでは4億83百万円の利益(前期は22億40百万円の利益)となりました。

#### (ホテル事業)

ホテル事業では、「全国旅行支援」の効果や、新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行したことを受け、人流回復がみられ、国内移動が再開された事による観光やビジネスの需要回復に加え、インバウンド需要の急回復により宿泊市場は好調に推移しました。そのような状況下、鹿児島・名古屋での新規開業や、リゾートホテル久米アイランド(沖縄)のリノベーションを実施しました。また、各施設における独自性のあるコンセプトルームや多岐に渡る販売プランの展開など、販促プロモーションにも注力しました。海外のホテルにおいては、リゾート・都市部ともに各国旅行需要の回復がさらに強まり、各ホテルの業績回復がみられました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は179億37百万円(前期比194.8%)、営業利益は5億77百万円(前期は営業損失41億22百万円)、EBITDAベースでは47億円の利益(前期は1億92百万円の損失)となりました。

## (九州産交グループ)

九州産交グループでは、エネルギー価格の高騰、食品コストの上昇などの影響を受けたものの、コロナ禍の影響により減少した国内の人流が回復し、また海外からの入国者数増加による復調もみられ、特に中核事業であるバス事業において、路線バスで輸送人員が2019年比95.2%、貸切バスでは稼働台数が2019年比106.1%と回復しました。また、熊本県内バス事業者と共同で公共交通機関の利用促進並びに利便性向上を促すことで、交通渋滞の緩和やCO<sub>2</sub>削減など環境対策に繋げることを目的として、「熊本県内バス・電車こども無料(大人100円)の日」を開催しました。商業施設「サクラマチクマモト」においても、熊本観光のシンボルである熊本城の復興に向け、熊本にゆかりのあるアニメアイドルグループとのコラボレーション企画「熊本城復興応援プロジェクト」の開催など、様々なイベント実施により順調に来館者数が回復しました。加えて、併設する熊本城ホールと連携し、店舗の利用促進による売上回復により、収益の改善がみられました。旅行業においては、2回の台湾チャーター便(3月及び5月)を実施しました。さらに新規事業の取り組みとして、グループECサイト「KUMATOKU」を立ち上げ、自社バスにて貨客混載を利用した「天草産直輸送」を実施するなど、熊本県を代表する特産品をはじめグループの商材等の販売を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は216億76百万円(前期比120.7%)、営業利益は58百万円(前期は営業損失15億54百万円)、EBITDAベースでは17億91百万円の利益(前期は3億9百万円の利益)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は2,518億66百万円(前期比176.4%)、営業利益は13億97百万円(前期は営業損失479億34百万円)、経常利益は14億46百万円(前期は経常損失490億1百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は26億18百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失95億47百万円)となりました。

## ② 次期の見通し

アフターコロナを迎え通常時に戻りつつある中、当社事業においては基幹事業である旅行需要の回復が見られております。一方で、中東地域・ウクライナ情勢に伴う地政学リスク、物価上昇、円安基調、労働力不足といった外的環境により、当社グループの企業活動は影響を受けることが懸念されるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等もあり、業績が回復していくものと期待しております。

以上のことから、現時点における2024年10月期の連結業績の見通しは、売上高3,500億(前期比139.0%)、営業利益90億円(同644.2%)、経常利益72億円(同497.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は52億円(76億円改善)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ263億61百万円増加し、4,413億46百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少（前期末比26億73百万円減）、無形固定資産の減少（同13億42百万円減）がある一方で、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（同132億75百万円増）、現金及び預金の増加（同127億76百万円増）、旅行前払金の増加（同21億87百万円増）、繰延税金資産の増加（同6億52百万円増）によるものです。

また、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ248億48百万円増加し、3,831億96百万円となりました。これは主に、借入金の減少（前期末比105億82百万円減）がある一方で、旅行前受金の増加（同154億2百万円増）、流動負債の「その他」の増加（同98億12百万円増）、営業未払金の増加（同34億24百万円増）、未払金の増加（同31億59百万円増）、賞与引当金の増加（同20億60百万円増）によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ15億13百万円増加し、581億49百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等による利益剰余金の減少（前期末比25億71百万円減）、資本剰余金の減少（同7億27百万円減）がある一方で、為替換算調整勘定の増加（同29億12百万円増）、自己株式の減少（同19億25百万円増）によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ261億2百万円減少し、1,108億36百万円となりました。営業活動により資金は310億75百万円増加、投資活動により資金は463億93百万円減少、財務活動により資金は117億85百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により資金は310億75百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失（12億88百万円）、売上債権及び契約資産の増加（130億86百万円）により資金が減少し、一方で非資金項目である減価償却費（105億円）、仕入れ債務の増加（37億35百万円）、旅行前受金の増加（150億78百万円）、預り金を含むその他の負債の増加（150億55百万円）により資金が増加したことによるものです。

また、前連結会計年度において、営業活動により資金は149億15百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失（82億22百万円）、関係会社株式売却損益（324億37百万円）、未収入金を含むその他資産の増加（83億45百万円）により資金が減少し、一方で非資金項目である減価償却費（124億87百万円）、預り金を含むその他の負債の増加（227億57百万円）により資金が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ459億90百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により資金は463億93百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（127億11百万円）により資金が増加し、一方で定期預金の預入による支出（505億56百万円）有形及び無形固定資産の取得による支出（64億87百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（17億72百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前連結会計年度において、投資活動により資金は535億20百万円の増加となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（398億47百万円）、定期預金の払戻による収入（194億42百万円）により資金が増加し、一方で定期預金の預入による支出（120億1百万円）により資金が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ999億14百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により資金は117億85百万円の減少となりました。これは主に、長・短借入れによる収入（1,622億77百万円）、一方で長・短借入金の返済による支出（1,724億76百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前連結会計年度において、財務活動により資金は54億58百万円の増加となりました。これは主に、長・短借入れによる収入（1,155億17百万円）、株式発行による収入（75億円）により資金が増加し、一方で長・短借入金の返済による支出（1,154億92百万円）により資金が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ172億43百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期
自己資本比率 (%)	16.8	17.8	9.9	11.4	11.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	28.0	21.2	43.6	36.7	28.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	564.2	—	—	—	776.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.1	—	—	—	14.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2020年10月期、2021年10月期及び2022年10月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして認識しており、当社グループの企業価値の向上を図りながら、世界情勢や旅行業界の動向、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じて安定的かつ継続的に会社の利益配分を実施してまいりたいと考えております。また、当社には中間配当制度がありますが、事業年度全体では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対して公平な配当を実現するために、年間を通しての配当とさせていただきます。

上記の利益配分の基本的な方針等に基づき、当期の期末配当金（年間配当金）につきましては、収益回復に向けた財務基盤の安定化が急務であると考え、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、旅行需要の回復が継続する見通しであり、今後の財務状況を総合的に勘案し、年間1株当たり普通配当10円を予定しております。業績の回復に沿って従来からの基本方針である継続的かつ安定的な株主還元の実現に努めてまいります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度から継続して多額の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、監査・保証実務委員会報告第74号「継続企業の前提に関する開示について」に照らすと、当連結会計年度末において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているとみなされます。

このため、当社グループは、継続的に固定費用の圧縮や有価証券・不動産などの売却を進めるとともに、取引先金融機関に対して既存の借入契約の維持（リファイナンス）を要請しております。

当社グループは、合理的な資金繰り計画に基づいて、2024年10月31日まで十分な資金を有することが可能と判断しておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社エイチ・アイ・エス)、子会社170社及び関連会社16社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に挙げます旅行事業、テーマパーク事業、ホテル事業、九州産交グループ、その他の事業の5部門は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

### (1) 旅行事業

当社グループは、旅行事業(海外旅行及び国内旅行)及びその付帯事業を行っております。

#### [関係会社名]

HAWAII HIS CORPORATION	H. I. S. EUROPE LIMITED
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.	HIS INTERNATIONAL TOURS FRANCE SAS
H. I. S. GUAM, INC.	H. I. S. Deutschland Touristik GmbH
H. I. S. CANADA INC.	H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.
H. I. S. - MERIT TRAVEL INC.	HIS ULUSLARARASI TURIZM SEYAHAT ACENTASI LIMITED
H. I. S. SAIPAN, INC.	SIRKETI
JONVIEW CANADA INC.	GROUP MIKI HOLDINGS LIMITED
H. I. S. - RED LABEL VACATIONS INC.	株式会社オリオンツアー
H. I. S. KOREA CO., LTD.	株式会社クオリタ
H. I. S. Tours Co., Ltd.	株式会社欧州エクスプレス
PT. HARUM INDAH SARI TOURS & TRAVEL	株式会社ツアー・ウェーブ
HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED	株式会社ジャパンホリデートラベル
H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED	株式会社クルーズプラネット
H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD	
H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD.	他100社

### (2) テーマパーク事業

当社グループは、愛知県蒲郡市においてテーマパークの所有及び運営を行っております。

#### [関係会社名]

株式会社ラグーナテンボス

### (3) ホテル事業

当社グループは、日本、台湾、アメリカ及びインドネシア等においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。

#### [関係会社名]

H. I. S. ホテルホールディングス株式会社	Green World Hotels Co., Ltd.
GUAM REEF HOTEL, INC.	HIS DORAK TURIZM OTEL YATIRIMLARI VE DIS TICARET
PT. HARUM INDAH SARI INDONESIA	ANONIM SIRKETI
	他9社

### (4) 九州産交グループ

九州産交グループは、九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする、同社グループの事業であり、自動車運送事業、不動産賃貸業等を行っております。

#### [関係会社名]

九州産業交通ホールディングス株式会社 他14社

(5) その他の事業

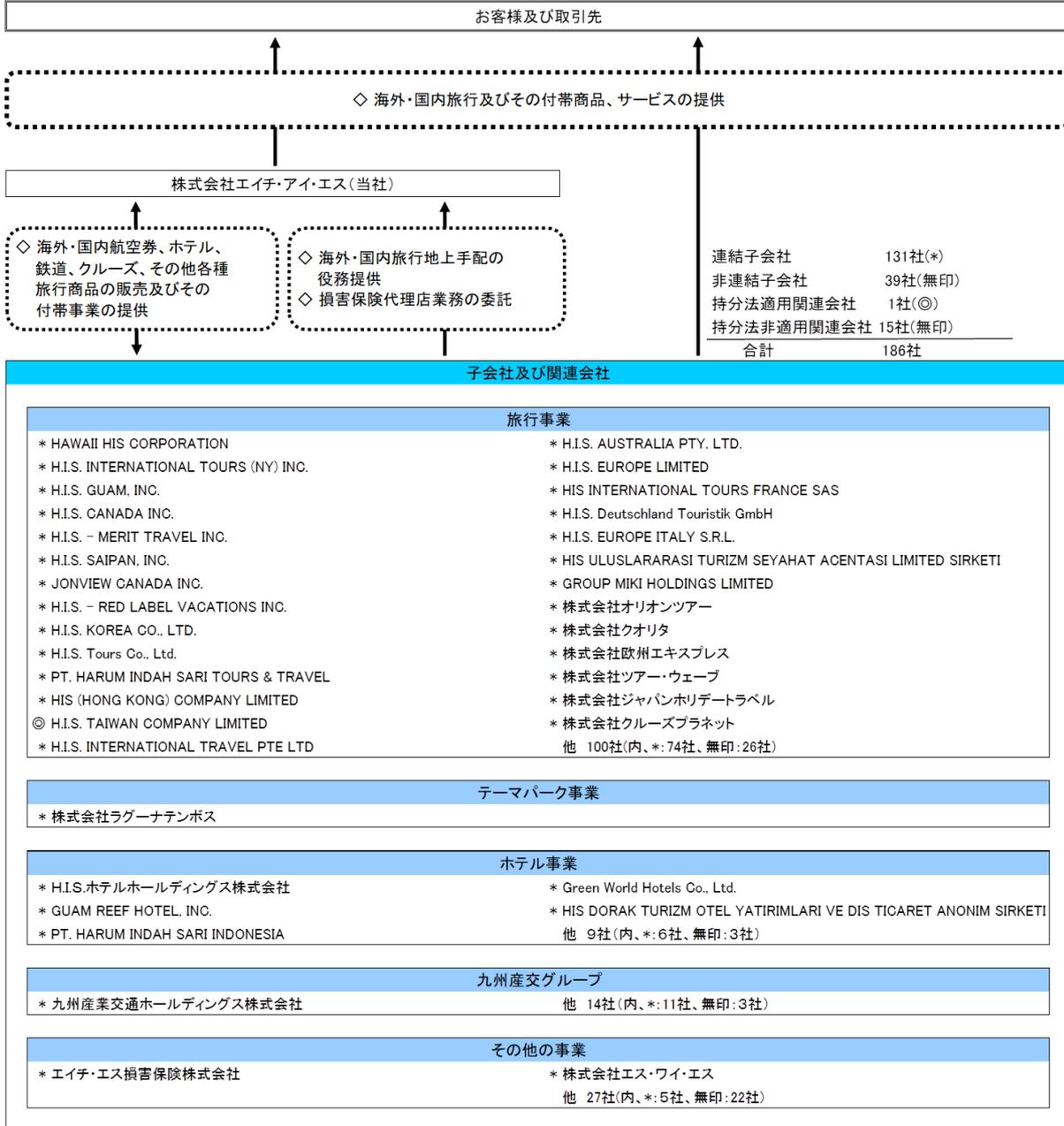
エイチ・エス損害保険株式会社は、海外旅行保険を中心とした損害保険業務を行っております。  
株式会社エス・ワイ・エスは、客室予約システムの開発・運営及びその付帯事業を行っております。

[関係会社名]

エイチ・エス損害保険株式会社

株式会社エス・ワイ・エス  
他27社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. H. I. S. CANADA INC. 及びJONVIEW CANADA INC. は、2023年8月1日付でRED LABEL VACATIONS INC. と合併しております。  
2. H. I. S. SAIPAN, INC. は、2023年10月18日付で清算手続き終了しております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を適用しておりますが、国際財務報告基準（IFRS）の制度動向を今後も注視してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	144,795	157,571
受取手形、売掛金及び契約資産	11,538	24,814
営業未収入金	298	656
有価証券	212	23
旅行前払金	6,231	8,418
前払費用	1,724	1,916
短期貸付金	133	45
関係会社短期貸付金	205	275
未収入金	20,001	19,575
その他	5,721	5,929
貸倒引当金	△2,370	△1,701
流動資産合計	188,493	217,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,062	96,795
減価償却累計額	△16,895	△20,230
建物（純額）	※1 76,166	※1 76,564
工具、器具及び備品	12,142	12,355
減価償却累計額	△9,444	△10,162
工具、器具及び備品（純額）	2,697	2,193
土地	※1 70,975	※1 71,062
リース資産	27,978	30,021
減価償却累計額	△15,576	△17,445
リース資産（純額）	12,401	12,576
建設仮勘定	6,306	3,718
その他	10,036	9,961
減価償却累計額	△8,229	△8,394
その他（純額）	1,807	1,567
有形固定資産合計	170,356	167,682
無形固定資産		
のれん	2,369	2,092
その他	15,539	14,472
無形固定資産合計	17,908	16,565
投資その他の資産		
投資有価証券	2,990	3,379
関係会社株式	2,865	2,780
関係会社出資金	77	73
長期貸付金	11	201
関係会社長期貸付金	504	205
退職給付に係る資産	671	800
繰延税金資産	6,949	7,602
差入保証金	20,825	20,789
その他	3,805	4,132
貸倒引当金	△694	△487
投資その他の資産合計	38,009	39,479
固定資産合計	226,274	223,727
繰延資産	217	92
資産合計	414,984	441,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	6,698	10,122
短期借入金	28,555	51,326
1年内償還予定の社債	—	※3 15,000
1年内返済予定の長期借入金	32,156	32,128
未払金	17,298	20,458
未払費用	3,999	4,377
未払法人税等	310	980
未払消費税等	711	1,629
旅行前受金	14,256	29,659
リース債務	2,646	3,111
賞与引当金	1,293	3,354
役員賞与引当金	51	82
その他	20,590	30,402
流動負債合計	128,569	202,632
固定負債		
社債	※3 20,000	※3 5,000
転換社債型新株予約権付社債	※3 25,036	※3 25,018
長期借入金	※1,※2 156,727	※1,※2 123,403
繰延税金負債	4,963	4,719
退職給付に係る負債	6,234	6,223
役員退職慰労引当金	445	433
リース債務	11,635	11,164
その他	4,734	4,601
固定負債合計	229,778	180,563
負債合計	358,348	383,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	28,498	27,770
利益剰余金	26,327	23,755
自己株式	△14,972	△13,046
株主資本合計	39,954	38,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	64
繰延ヘッジ損益	8	30
為替換算調整勘定	7,085	9,998
退職給付に係る調整累計額	141	143
その他の包括利益累計額合計	7,466	10,236
新株予約権	399	165
非支配株主持分	8,815	9,166
純資産合計	56,636	58,149
負債純資産合計	414,984	441,346

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	※1 142,794	※1 251,866
売上原価	114,536	169,089
売上総利益	28,257	82,777
販売費及び一般管理費	76,192	81,380
営業利益又は営業損失(△)	△47,934	1,397
営業外収益		
受取利息	263	759
受取配当金	247	361
為替差益	892	585
補助金収入	556	567
その他	1,169	686
営業外収益合計	3,129	2,961
営業外費用		
支払利息	2,000	2,224
その他	2,195	687
営業外費用合計	4,196	2,912
経常利益又は経常損失(△)	△49,001	1,446
特別利益		
固定資産売却益	1,393	4
投資有価証券売却益	1,446	—
関係会社株式売却益	40,842	192
貸倒引当金戻入額	—	108
助成金収入	※2 10,860	※2 1,160
減損損失戻入益	—	※3 98
特別利益合計	54,543	1,564
特別損失		
固定資産売却損	—	8
減損損失	※4 4,022	※4 2,895
投資有価証券評価損	—	323
関係会社株式評価損	—	137
関係会社株式売却損	8,405	—
その他の投資評価損	—	※5 203
その他の投資売却損	—	※6 730
臨時休業による損失	1,336	—
特別損失合計	13,764	4,298
税金等調整前当期純損失(△)	△8,222	△1,288
法人税、住民税及び事業税	1,084	1,558
法人税等調整額	1,748	△939
法人税等合計	2,833	618
当期純損失(△)	△11,056	△1,906
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,508	711
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△9,547	△2,618

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純損失(△)	△11,056	△1,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△482	△166
繰延ヘッジ損益	1	21
為替換算調整勘定	9,066	1,919
退職給付に係る調整額	1	8
持分法適用会社に対する持分相当額	44	△0
その他の包括利益合計	8,631	1,782
包括利益	△2,424	△124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,059	△826
非支配株主に係る包括利益	△1,364	702

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,048	13,328	22,275	△15,004	41,647
会計方針の変更による累積的影響額			233		233
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,048	13,328	22,508	△15,004	41,880
当期変動額					
新株の発行	3,750	3,750			7,500
減資	△24,698	24,698			—
欠損填補		△13,363	13,363		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,547		△9,547
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△8		32	24
連結範囲の変動			2		2
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△0			△0
連結子会社の増資による持分の増減		93			93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△20,948	15,170	3,818	32	△1,926
当期末残高	100	28,498	26,327	△14,972	39,954

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	713	7	△1,859	118	△1,020	158	23,360	64,145
会計方針の変更による累積的影響額			5		5		1	240
会計方針の変更を反映した当期首残高	713	7	△1,854	118	△1,015	158	23,361	64,385
当期変動額								
新株の発行								7,500
減資								—
欠損填補								—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△9,547
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								24
連結範囲の変動								2
連結子会社の自己株式取得による持分の増減								△0
連結子会社の増資による持分の増減								93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△482	1	8,940	22	8,482	241	△14,546	△5,822
当期変動額合計	△482	1	8,940	22	8,482	241	△14,546	△7,749
当期末残高	230	8	7,085	141	7,466	399	8,815	56,636

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	28,498	26,327	△14,972	39,954
当期変動額					
新株の発行					—
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,618		△2,618
自己株式の取得		△0		△0	△0
自己株式の処分		△643		1,926	1,282
連結範囲の変動			46		46
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					—
連結子会社の増資による持分の増減		△83			△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△727	△2,571	1,925	△1,373
当期末残高	100	27,770	23,755	△13,046	38,580

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	230	8	7,085	141	7,466	399	8,815	56,636
当期変動額								
新株の発行								—
減資								—
欠損填補								—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△2,618
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								1,282
連結範囲の変動								46
連結子会社の自己株式取得による持分の増減								—
連結子会社の増資による持分の増減								△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166	21	2,912	2	2,769	△234	351	2,886
当期変動額合計	△166	21	2,912	2	2,769	△234	351	1,513
当期末残高	64	30	9,998	143	10,236	165	9,166	58,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△8,222	△1,288
減価償却費	12,487	10,500
減損損失	4,022	2,895
減損損失戻入益	—	△98
のれん償却額	686	512
賞与引当金の増減額 (△は減少)	613	2,016
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△76	△70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	47	△15
受取利息及び受取配当金	△510	△1,121
為替差損益 (△は益)	△227	△503
支払利息	2,000	2,224
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,393	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,446	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	74	323
関係会社株式売却損益 (△は益)	△32,437	△192
関係会社株式評価損	120	137
その他の投資評価損	—	203
その他の投資売却損	—	730
その他の損益 (△は益)	△133	△1,433
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,921	△13,086
旅行前払金の増減額 (△は増加)	3,475	△2,203
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,345	△1,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,838	3,735
未払消費税等の増減額 (△は減少)	684	685
未払費用の増減額 (△は減少)	△345	122
旅行前受金の増減額 (△は減少)	△1,298	15,078
その他の負債の増減額 (△は減少)	22,757	15,055
小計	△13,204	33,174
利息及び配当金の受取額	679	1,105
利息の支払額	△1,930	△2,142
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△459	△1,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,915	31,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,001	△50,556
定期預金の払戻による収入	19,442	12,711
有価証券の取得による支出	△0	△141
有価証券の償還による収入	—	347
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,912	△6,487
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,931	175
投資有価証券の取得による支出	△1,061	△1,240
投資有価証券の売却による収入	2,809	272
投資有価証券の償還による収入	1,281	20
関係会社株式の取得による支出	△963	△377
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,772
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,032	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	39,847	—
貸付けによる支出	△40	△65
貸付金の回収による収入	3,909	210
差入保証金の差入による支出	△777	△879
差入保証金の回収による収入	1,005	983
その他	85	406
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,520	△46,393
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	111,262	160,584
短期借入金の返済による支出	△113,922	△136,857
長期借入れによる収入	4,255	1,693
長期借入金の返済による支出	△1,570	△35,619
非支配株主への配当金の支払額	△44	△76
自己株式の取得による支出	△0	△0
株式の発行による収入	7,500	—
非支配株主からの払込みによる収入	150	288
非支配株主への払戻による支出	—	△500
新株予約権の発行による収入	165	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	1,249
その他	△2,337	△2,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,458	△11,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,680	818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,744	△26,284
現金及び現金同等物の期首残高	88,079	136,939
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	115	181
現金及び現金同等物の期末残高	136,939	110,836

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

本連結財務諸表は、当社の子会社131社を連結しております。主な連結子会社名は、7ページ「2. 企業集団の状況」において記載しております。

当連結会計年度より、Cross Eホールディングス株式会社他1社は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。

SCI Stenberg College International Inc.は、株式の取得により連結の範囲に含めております。

H. I. S. Mobile株式会社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であった株式会社エージェンティ、H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC.、H. I. S. (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD.、株式会社ミキ・トラベル及びH. I. S. エネルギーホールディングス株式会社は清算手続き終了により連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数は39社で、その主な社名は次のとおりであります。

・H. I. S. Travel Limited

なお、非連結子会社は持分法を適用しておりません。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

持分法を適用した会社の数は関連会社1社であります。なお、主な持分法適用関連会社名は、7ページ「2. 企業集団の状況」において記載しております。

当連結会計年度より、当社の持分法適用関連会社であったLY-HISトラベル株式会社は、清算手続き終了により持分法の適用から除外しております。

当社の持分法適用関連会社であった株式会社アクティビティジャパンは、株式の売却により持分法の適用から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(39社)及び関連会社(15社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。

<子会社>

・H. I. S. Travel Limited

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は7月31日であります。

また、国内連結子会社である株式会社エス・ワイ・エスの決算日は8月31日であります。

在外連結子会社であるGreen World Hotels Co., Ltd.、HIS DORAK TURIZM OTEL YATIRIMLARI VE DIS TICARET ANONIM SIRKETI、DORAK HIS OTELCILIK VE TIC.A.S.、国内連結子会社である株式会社オリオンツアー、株式会社トラベルマルシェ、株式会社オー・ティー・ビー、株式会社ジャパンホリデートラベル、株式会社エイチ・アイ・エス沖縄、株式会社ラグーナテンボス、H. I. S. ホテルホールディングス株式会社、アクアイグニス多気ホテルアセット株式会社、ヴィソソホテルマネジメント株式会社、九州産業交通ホールディングス株式会社、九州産交バス株式会社、九州産交ツーリズム株式会社、九州産交ランドマーク株式会社、熊本フェリー株式会社、産交バス株式会社、九州産交オートサービス株式会社、九州産交リテール株式会社、株式会社KASSE JAPAN、九州BMサービス株式会社、九州産交プランニング株式会社、九州産交カード株式会社、エイチ・エス損害保険株式会社、Cross Eホールディングス株式会社、ハウステンボス・技術センター株式会社、西日本エンジニアリング株式会社、株式会社hapi-robot、H. I. S. Mobile株式会社の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

…主として移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

…時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…当社及び国内連結子会社は主として建物（建物付属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

工具、器具及び備品 2～33年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については主として個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

…従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

…役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

…役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 自社の企画旅行商品

当社及び連結子会社が定める旅行日程に従って、顧客が、運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように、手配および管理することが履行義務であるため、旅行期間にわたり収益を認識しております。

② 手配旅行等の代理販売

旅行者の委託により、代理、斡旋又は取次をすること等により旅行者が運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように、手配することが履行義務であり、手配完了日を基準として収益を認識し、代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の処理方法

…数理計算上の差異については、主として発生時の翌連結会計年度に一括して処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

…原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建営業未払金、外貨建未収入金、外貨建未払金

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

…当社の内規である「財務リスク管理規定」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(当連結会計年度は361百万円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「受取配当金」は247百万円であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響

アフターコロナを迎え通常時に戻りつつある中、当社グループの事業においては需要の回復が見られております。

旅行事業・ホテル事業においては、国内旅行需要は2023年度におおむね回復し、また、海外旅行需要については緩やかに回復に向かっております。

また、日本国内を中心に事業を展開しているその他のセグメントにおいては、旅行事業に比べて回復が早まっております。

以上を考慮して、当社グループの取扱高は2024年度にはほぼ2019年度の水準まで回復することを見込んでおります。

当社グループは、上記の仮定を基礎として会計上の見積りを行っております。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産	7,602	6,949

(2) 見積りの内容に関するその他の情報

i) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来の税金負担額を軽減することができると思われる範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来計画を基礎として、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

ii) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性の判断にあたって、将来の課税所得の見積りは、当社グループの将来計画を基礎としており、将来計画にはアフターコロナにおける旅行需要の回復を主要な仮定として織り込んでおります。

iii) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

今後、実際の市場状況及び旅行需要の回復等が当社グループの経営者による見積りより悪化した場合、繰延税金資産の取り崩しが発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 固定資産の減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産	167,682	170,356
無形固定資産	16,565	17,908

(2) 見積りの内容に関するその他の情報

i) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

固定資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

のれんについては、のれんを含まない各資産グループにおいて算定された減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、より大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額とを比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額の合計額を下回る場合には、減損損失を計上しております。

ii) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当連結会計年度末における固定資産の減損の兆候の判定にあたって、割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、当社グループの将来計画を基礎としており、将来計画にはアフターコロナにおける旅行需要の回復を主要な仮定として織り込んでおります。

iii) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

今後、実際の市場状況及び旅行需要の回復等が当社グループの経営者による見積りより悪化した場合は、減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 関係会社投融資の評価

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
関係会社株式	2,780	2,865
関係会社出資金	73	77
関係会社短期貸付金	275	205
関係会社長期貸付金	205	504
上記に係る貸倒引当金	△17	△154

(2) 見積りの内容に関するその他の情報

i) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

関係会社株式及び関係会社出資金については、その実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合、将来計画に基づき、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を実施しております。関係会社貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

ii) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当連結会計年度末における関係会社投融資の評価にあたって、関係会社株式、関係会社出資金及び関係会社貸付金の回収可能性の評価は、各関係会社の将来計画を基礎としており、将来計画にはアフターコロナにおける旅行需要の回復を主要な仮定として織り込んでおります。

iii) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

今後、実際の市場状況及び旅行需要の回復等が各関係会社の経営者による見積りより悪化した場合は、関係会社株式及び関係会社出資金の減損処理や関係会社貸付金に対する貸倒引当金の計上による損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 海外の旅行事業に係るのれん及び無形資産の評価

「のれん」及び「無形固定資産（その他）」には、旅行事業セグメントに属する海外子会社の買収時に発生したのれん2,051百万円及び無形資産8,702百万円が含まれております。無形資産は、主に、海外子会社の主要顧客との取引関係に基づき計上された顧客関連資産や商標権であります。

当社グループは、当該資産の減損の兆候の有無の評価にあたり、各海外子会社の将来計画を基礎として、買収時に評価したこれらの資産の著しい価値の下落が生じていないかどうかの検討を行っております。当該資産の評価に関する、見積りの内容に関するその他の情報については「3. 固定資産の減損」と同様です。

(連結貸借対照表関係)

※1. 金融取引として会計処理した資産及び負債

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理した資産及び負債は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
建物	7,754百万円	7,591百万円
土地	24,445百万円	24,445百万円
長期借入金	32,404百万円	32,404百万円

※2. 財務制限条項

(1) シンジケートローン

- ①各連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②各連結会計年度の末日における報告書等の連結損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。

財務制限条項の対象となる長期借入金残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
長期借入金	34,500百万円	32,128百万円

※3. その他債務に付されている留意すべき条項

(1) 無担保社債

以下の場合に該当しないこと

- ①本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
- ②社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が5億円を超えない場合は、この限りでない。

対象となる無担保社債の残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
社債(1年内償還予定のものを含む)	20,000百万円	20,000百万円

(2) 転換社債型新株予約権付社債

以下の場合に該当しないこと

当社もしくは主要子会社が、本社債以外の借入金債務について期限の利益を喪失したとき、またはその他の借入金に対する保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が日本円にて5億円、他通貨にて5億円相当を超えない場合は、この限りでない。

対象となる転換社債型新株予約権付社債残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
転換社債型新株予約権付社債	25,036百万円	25,018百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しております。

## ※2. 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金並びに国及び地方自治体等から収受した助成金であります。

## ※3. 減損損失戻入益

当社の連結子会社GROUP MIKI HOLDINGS LIMITEDにおいて、業績の回復により、過去に減損損失を認識した固定資産等の一部について価値算定を実施したところ、使用価値が簿価を上回っているため、当連結会計期間において減損損失戻入益を計上しております。

## ※4. 減損損失

## I 前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

前連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
株式会社エイチ・アイ・エス (東京都 他)	事業用資産	建物 他	113
株式会社KASSE JAPAN (熊本県) 他	事業用資産	建物 他	683
GROUP MIKI HOLDINGS LIMITED (英国ロンドン市 他)	事業用資産	無形固定資産(その他) 他	413
Green World Hotels Co., Ltd. (台湾台北市)	事業用資産	建物 他	174
ハウステンボス株式会社 (長崎県)	非事業用資産	有形固定資産(その他)	790
H. I. S. - MERIT TRAVEL INC. (カナダバンクーバー市)	—	のれん	931
GROUP MIKI HOLDINGS LIMITED (英国ロンドン市 他)	—	のれん	408
エイチ・エス損害保険株式会社 (東京都)	—	のれん	377

当社グループは、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

また、当社は店舗閉鎖の意思決定を行った店舗の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額はゼロとして評価しております。

また、当社の連結子会社である九州産交グループ（主に株式会社KASSE JAPAN）において、飲食用店舗、整備工場、ターミナル施設及び観光交流拠点施設の収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能性まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、従業員寮の取り壊しに伴う損失額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとして評価しております。

また、当社の連結子会社であるGROUP MIKI HOLDINGS LIMITEDにおいて、新型コロナウイルス感染症による急激な業績悪化により、想定していた収益が見込まれなくなり回収可能性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額はゼロとして評価しております。

また、当社の連結子会社であるGreen World Hotels Co., Ltd.において、新型コロナウイルス感染症による急激な業績悪化に伴い、想定していた収益が見込まれなくなり回収可能性が低下したため、建物等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は将来の客室稼働率や平均客室単価を基に使用価値により測定しております。

また、当社の連結子会社であったハウステンボス株式会社が所有している非事業用資産において、売却の意思決定に伴い帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、当社の連結子会社であるH. I. S. - MERIT TRAVEL INC. 及びエイチ・エス損害保険株式会社を取得した際に、超過収益力を前提としたのれんを計上していましたが、新型コロナウイルス感染症長期化などにより、業績が当初予定していた事業計画を下回ったことから、事業計画を見直した結果、超過収益力が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

II 当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
GUAM REEF HOTEL, INC. (米国)	事業用資産	建物 他	1,968
H. I. S. ホテルホールディングス株式会社 (東京都 他)	事業用資産	建物 他	231
H. I. S. - MERIT TRAVEL INC. (カナダバンクーバー市)	事業用資産	無形固定資産 (その他)	55
H. I. S. - MERIT TRAVEL INC. (カナダバンクーバー市)	—	のれん	590

当社グループは、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

また、当社の連結子会社であるGUAM REEF HOTEL, INC. において、想定していた収益が見込めなくなり、回収可能性が低下したため、建物等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

また、当社の連結子会社であるH. I. S. ホテルホールディングス株式会社が所有する事業用資産において、想定していた収益が見込めなくなり、回収可能性が低下したため、建物等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額はゼロとして評価しております。

また、当社の連結子会社であるH. I. S. - MERIT TRAVEL INC. を取得した際に、超過収益力を前提としたのれんを計上していましたが、業績が当初予定していた事業計画を下回ったことから、事業計画を見直した結果、超過収益力が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値の測定に利用した割引率は17.5%を採用しております。

※5. その他の投資評価損

当社が保有する美術品において、売却等により発生が見込まれる損失額を計上しております。

※6. その他の投資売却損

当社が保有する美術品を売却したことにより発生した損失であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループは、旅行事業、テーマパーク事業、ホテル事業、九州産交グループの4つによって構成されており、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「旅行事業」、「テーマパーク事業」、「ホテル事業」、「九州産交グループ」の4つを報告セグメントとしております。

「旅行事業」は、海外旅行及び国内旅行の手配・企画・販売並びにその付帯事業を行っております。

「テーマパーク事業」は、愛知県蒲郡市においてテーマパークの所有及び運営を行っております。「ホテル事業」は、日本、台湾、アメリカ及びインドネシア等においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。「九州産交グループ」は、九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする、同社グループの事業であり、自動車運送事業、不動産賃貸業等を行っております。

また、当社グループは、主力事業である旅行業を始めとした各事業の回復及び再構築に備え、財務体質の強化及び改善に着手しており、前連結会計年度にH. I. S. SUPER 電力株式会社及びHTBエナジー株式会社の全株式を譲渡しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の「エネルギー事業」を廃止し、H. I. S. エネルギーホールディングス株式会社を「エネルギー事業」から「その他」に変更してはりましたが、第2四半期連結会計期間において、H. I. S. エネルギーホールディングス株式会社の清算が終了したことにより、当該会社を連結範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	67,328	20,644	8,931	17,948	114,853	27,940	142,794	—	142,794
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	364	580	275	11	1,232	750	1,983	△1,983	—
計	67,693	21,225	9,207	17,960	116,086	28,691	144,778	△1,983	142,794
セグメント利益 又は損失 (△)	△28,629	183	△4,122	△1,554	△34,124	△11,381	△45,505	△2,429	△47,934
セグメント資産	119,301	5,666	95,555	54,033	274,557	7,273	281,830	133,153	414,984
その他の項目									
減価償却費	3,416	2,057	3,918	1,864	11,257	781	12,039	372	12,411
のれんの償却 額	580	—	11	—	592	94	686	—	686
持分法適用会 社への投資額	410	—	—	—	410	0	410	—	410
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,682	1,705	4,606	474	9,468	532	10,001	—	10,001

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギー事業、損害保険事業及び不動産事業等であります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,429百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額133,153百万円には、セグメント間取引消去△741百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産133,895百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額372百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

	旅行事業	テーマパーク 事業	ホテル事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益 又は損失 (△)	△28,629	183	△4,122	△1,554	△11,381	△45,505
減価償却費 及びのれん償却費	3,996	2,057	3,930	1,864	876	12,725
EBITDA (※)	△24,632	2,240	△192	309	△10,505	△32,779

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失 (△) に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	200,894	3,343	17,562	21,664	243,464	8,402	251,866	0	251,866
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,114	13	374	11	1,514	234	1,749	△1,749	—
計	202,008	3,356	17,937	21,676	244,978	8,636	253,615	△1,748	251,866
セグメント利益	803	160	577	58	1,599	316	1,915	△518	1,397
セグメント資産	156,113	5,391	94,520	54,997	311,023	8,011	319,034	122,311	441,346
その他の項目									
減価償却費	3,555	323	4,114	1,733	9,726	222	9,948	523	10,471
のれんの償却 額	496	—	8	—	505	7	512	—	512
持分法適用会 社への投資額	210	—	—	—	210	0	210	—	210
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,505	163	2,089	1,329	6,088	398	6,487	729	7,216

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業及び不動産事業等であります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△518百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額122,311百万円には、セグメント間取引消去△1,191百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産123,503百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額523百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

（単位：百万円）

	旅行事業	テーマパーク 事業	ホテル事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益	803	160	577	58	316	1,915
減価償却費 及びのれん償却費	4,051	323	4,123	1,733	229	10,461
EBITDA (※)	4,854	483	4,700	1,791	546	12,377

(※) EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ・中 近東・アフリカ	合計
121,458	12,534	3,361	△45	5,486	142,794

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ・中 近東・アフリカ	合計
139,172	10,590	15,548	13	5,031	170,356

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ・中 近東・アフリカ	合計
205,588	20,282	10,166	△719	16,547	251,866

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ・中 近東・アフリカ	合計
137,604	10,187	14,343	17	5,531	167,682

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計			
減損損失	1,982	790	174	683	3,632	390	—	4,022

(注) 「その他」の区分は、エネルギー事業、損害保険事業及び不動産事業等に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計			
減損損失	651	—	2,200	42	2,895	—	—	2,895

(注) 「その他」の区分は、損害保険事業及び不動産事業等に係る金額であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計			
当期償却額	580	—	11	—	592	94	—	686
当期末残高	2,305	—	22	—	2,328	40	—	2,369

(注) 「その他」の区分は、エネルギー事業、損害保険事業及び不動産事業等に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	計			
当期償却額	496	—	8	—	505	7	—	512
当期末残高	2,051	—	8	—	2,060	32	—	2,092

(注) 「その他」の区分は、損害保険事業及び不動産事業等に係る金額であります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	641円24銭	653円40銭
1株当たり当期純損失(△)	△130円00銭	△35円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△9,547	△2,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△9,547	△2,618
期中平均株式数(千株)	73,436	74,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役(監査等委員)候補

金子寛人(現 社外取締役)

退任取締役

取締役 最高顧問 澤田秀雄

社外取締役監査等委員 梅田常和

③ 就任及び退任予定日

2024年1月25日